

平成26年度

主要・新規事業等の概要



高 浜 市

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

- N o . 1 市庁舎あり方公募事業【新規】 3
- N o . 2 アシタのたかはま研究事業【新規】 4
- N o . 3 防災活動事業
(高浜市地域防災マップ改訂業務委託)【新規】 5

3 款 民生費

- N o . 4 社会福祉推進事業(福祉計画策定支援業務委託)【新規】 . 6
- N o . 5 権利擁護推進事業【継続】 7
- N o . 6 生涯現役のまちづくり創出事業【継続】 9
- N o . 7 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業【新規】 11
- N o . 8 生活困窮者自立支援事業【新規】 12
- N o . 9 認知症早期発見事業
(認知症予防体制構築業務委託)【新規】 13
- N o . 10 臨時福祉給付金給付事業【新規】 14
- N o . 11 子育て世帯臨時特例給付金給付事業【新規】 15
- N o . 12 子育て支援減税手当給付事業【新規】 16

4 款 衛生費

- N o . 13 ごみ減量リサイクル推進事業
(不法投棄対策監視カメラの設置)【新規】 17

7 款 商工費

- N o . 14 産業経済活性化事業(企業再投資促進補助金)【継続】 . . 19

8 款 土木費

- N o . 15 市道新設改良事業(道路施設長寿命化対策)【継続】 . . . 21

10 款 教育費

- N o . 16 小学校維持管理事業(高浜小学校検討業務委託)【新規】 . 23
- N o . 17 小学校維持管理事業・中学校維持管理事業
(屋内運動場非構造部材診断業務委託・屋内運動場吊り天井
撤去工事設計業務委託(※小学校のみ))【新規】 . . . 24
- N o . 18 こども・若者成長応援事業
(ドラマ制作費補助金)【継続】 25
- N o . 19 生涯スポーツ推進事業
(仮称)高浜緑地詳細設計委託)【新規】 27

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- No. 1 市庁舎あり方公募事業・・・・・・・・・・ 3
- No. 2 アシタのたかはま研究事業・・・・・・・・・・ 4
- No. 16 小学校維持管理事業（高浜小学校検討業務委託）・・ 23

II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- No. 11 子育て世帯臨時特例給付金給付事業・・・・・・・・ 15
- No. 12 子育て支援減税手当給付事業・・・・・・・・ 16
- No. 17 小学校維持管理事業・中学校維持管理事業
（屋内運動場非構造部材診断業務委託・屋内運動場吊り天井
撤去工事設計業務委託（※小学校のみ））・・・・ 24
- No. 18 こども・若者成長応援事業（ドラマ制作費補助金）・・ 25
- No. 19 生涯スポーツ推進事業（（仮称）高浜緑地詳細設計委託）・ 27

III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- No. 3 防災活動事業（高浜市地域防災マップ改訂業務委託）・・ 5
- No. 13 ごみ減量リサイクル推進事業
（不法投棄対策監視カメラの設置）・・・・ 17
- No. 14 産業経済活性化事業（企業再投資促進補助金）・・・・ 19
- No. 15 市道新設改良事業（道路施設長寿命化対策）・・・・ 21

IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- No. 4 社会福祉推進事業（福祉計画策定支援業務委託）・・・・ 6
- No. 5 権利擁護推進事業・・・・・・・・・・・・ 7
- No. 6 生涯現役のまちづくり創出事業・・・・・・・・・・ 9
- No. 7 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業・・・・・・・・ 11
- No. 8 生活困窮者自立支援事業・・・・・・・・・・・・ 12
- No. 9 認知症早期発見事業（認知症予防体制構築業務委託）・・ 13
- No. 10 臨時福祉給付金給付事業・・・・・・・・・・・・ 14

主要・新規事業等

事業名等	市庁舎あり方公募事業【新規】												
担当グループ	総務部行政グループ												
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	11財産管理費					
	事業名	O4市庁舎あり方公募事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>昭和52年2月に竣工した市庁舎は、新耐震基準に準拠していないため、耐震性能が不足しているとともに、竣工後35年以上が経過し、建物の老朽化に加え、内外装や設備機器の不具合による物理的劣化が見受けられる。</p> <p>平成25年3月に策定された「高浜市公共施設あり方計画（案）」においても、耐震未実施及び老朽化の庁舎は、他の公共施設との複合化や保有形態の見直しによる効率化を検討することとされており、耐震性能不足と老朽化等について、早急な対応を行う必要があるとされた。</p>											
	目的 (何をどうするために)	市庁舎の耐震性能を向上し大規模災害に備えるとともに、整備コストや将来の維持・管理コストをできる限り低減するために、民間事業者の有する能力・ノウハウ等を最大限活用する新たな事業方式を公募により募集する。											
	対象 (誰・何を対象に)	多数の市民が利用する建物であるとともに災害発生時に防災拠点となる市庁舎を対象とする。											
	事業内容 (手段、手法など)	<p>民間事業者による建物・レイアウト等の企画・施工能力、不動産等の情報能力、金融能力等に期待し、保有形態の見直しによる効率化を含む広範囲な事業手法の提案を受け付けるプロポーザルを実施するため、次の「実施内容」に係る一連の支援業務を、専門のコンサルタント会社に委託する。</p> <p>「実施内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施方針、業務要求水準書の作成 公募事業募集要項、公募業者審査基準の作成 提案に対する質問への回答の作成 事業者決定に係る選定委員会資料の作成、選定委員会の運営 報告書作成等 <p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p>											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<p>次の成果を達成するため、必要な業務要求水準等を示し、幅広い提案を求めることにより、優れた提案がされることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市庁舎について必要な機能・耐震性能の確保を図る。 整備コストや将来の維持・管理コストの低減を図る。 行政を取り巻く環境変化への対応や施設の有効活用を図る。 高浜小学校の建替えを念頭においた財政負担の軽減・平準化を図る。 												
平成26年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		17,000 千円						17,000					
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】	市庁舎あり方公募事業支援業務委託料 16,800千円 消耗品費 200千円												
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】	<p>実施方針作成 → 5月</p> <p>★実施方針公表 → 6月</p> <p>募集要項・審査基準等作成 → 7月</p> <p>★選定委員会 → 8月</p> <p>事業者提案募集・質問回答 → 8月～11月</p> <p>選定期間 → 11月～12月</p> <p>★選定委員会（事業者決定） → 12月</p> <p>報告書作成等 → 1月～2月</p> <p>★議会議決 → 3月</p>												
予算書該当ページ	107ページ												

主要・新規事業等

事業名等	アシタのたかはま研究事業【新規】													
担当グループ	企画部地域政策グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(1) まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます					
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費						
アクションプラン	事業名 アシタのたかはま研究事業													
事業概要	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>急速に進展する少子高齢化などを背景とする新たな問題の発生、厳しい財政状況などを乗り越えていくため、今、地方自治体には政策力が求められている。他方で、増大する行政ニーズへの対応など様々な事情が、地方自治体の企画部門における政策立案を困難にしている。その状況を打破するためには、高浜市の将来に向け、潜在する課題を明らかにし、課題解決に向けた研究を行う「政策（企画）」に特化した組織が必要である。</p>												
	目的（何をどうするために）	<p>高浜市の将来を見据え、中長期的な政策課題を明らかにし、課題解決に向けた研究・立案・実践を通じて、高浜市に暮らす心地よさを高め、第6次高浜市総合計画後期基本計画の策定などにつなげていくため。</p>												
	対象（誰・何を対象に）	市民												
	事業内容（手段、手法など）	<p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p> <p>①政策課題を研究する。 ◆研究成果・政策事例情報・統計データ等の各種政策データを収集・分析・蓄積・発信する。 ◆事業を分野横断的に分析するなど、中長期的な政策課題を明らかにしていく。</p> <p>②「心地よさ」について議論し、考えを深める。 ◆地域特性や財政状況等を踏まえ、中長期的な視点から「高浜市で暮らす日常の『心地よさ』」を高めるための政策について研究する。</p> <p>③「こうしたい」を実践する。 ◆「高浜市の未来を創る市民会議」を進化・発展し、「自分たちのまちを“こうしたい”」を実現していく。</p>												
目指す成果（事業実施により期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次高浜市総合計画後期基本計画の策定に活用する。 ・中長期的な課題を明らかにして、将来を見据えた戦略的市政経営につなげる。 ・高浜市で暮らす日常の「心地よさ」を高める。 													
平成26年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
1,291 千円							1,291							
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所アドバイザー謝礼 876千円 ・消耗品費 63千円 ・会場使用料 36千円 ・特別旅費 301千円 ・幸せリーグ加盟自治体負担金 15千円 													
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】	☆アシタのたかはま研究所開設（分析・研究）													
				各種政策データの収集			各種政策データの分析・課題の研究							
						☆連続講座			☆連続講座					
			研究テーマの検討・確定			☆連続講座			☆連続講座					
			→			テーマの実践			→					
予算書該当ページ	109ページ													

主要・新規事業等

事業名等	防災活動事業（高浜市地域防災マップ改訂業務委託）【新規】													
担当グループ	都市政策部都市防災グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計			款	02総務費		項	01総務管理費		目	18防災対策費		
	事業名	01防災活動事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	H26年度公表予定の愛知県被害想定(南海トラフ大地震)による防災マップ改訂が必要となったため。(※現マップはH15年次の東海・東南海地震想定のもの)												
	目的 (何をどうするために)	改訂版の防災マップを配布する。												
	対象 (誰・何を対象に)	高浜市内の全世帯												
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	南海トラフ大地震を想定した被害予想に基づく地震・津波被害と併せて、水害被害を含めたマップ作成の業務委託を行う。												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	全世帯配布することにより、地域の防災・減災対策を推進しつつ、自助・共助力が向上される。													
平成26年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
7,971 千円			3,586					4,385						
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】	□計画準備、協議・基礎資料の収集整理、避難場所の見直し、防災マップ改訂、レイアウトデザイン・版下作成、HPデータの作成等 □防災マップは、「地震編」「風水害編」の2種類 A1版 各30,000部作成													
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】				・愛知県防災会議(愛知県地域防災計画改訂)										
				● 地域防災マップ改訂業務委託										
										●● 市防災会議				
												●● 納品		
予算書該当ページ	115ページ													

主要・新規事業等

事業名等	社会福祉推進事業（福祉計画策定支援業務委託）【新規】													
担当グループ	福祉部地域福祉グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費			項	01社会福祉費		目	02地域福祉推進費			
アクションプラン	事業名 01社会福祉推進事業													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成26年度に、平成27年3月で計画期間が終了となる「地域福祉計画」、「介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画」及び「障がい者計画・障がい福祉計画」を「福祉計画」として一体的に捉えて策定作業を行う予定である。策定に当たり必要となる調査分析、資料の作成、各種検討部会の運営などを的確かつ効率的に行うためには、ノウハウのあるコンサルタント業者の支援が必要である。												
	目的（何をどうするために）	複合的な課題を抱えた家庭への支援など、家族全体への支援の充実や、地域や関係機関との連携強化に向けては、各々の計画が縦割りにならないよう、総合的な視点に立った福祉計画を策定するため。												
	対象（誰・何を対象に）	市民												
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> 福祉計画作成における総合調整 基礎資料の作成（国・県・他自治体の動向、支給量の分析等） 当事者や関係者へのアンケート調査の実施・調査結果の分析・報告書の作成 各種委員会・検討部会の運営支援（会議資料の作成、議事録の作成等） 計画書（案）の作成 地区説明会の実施支援 パブリックコメントの実施支援 計画書及び概要版の作成 <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>												
	目指す成果（事業実施により期待される効果）	各部門の関連性を意識した総合的な施策の展開が図られ、住民福祉サービスの向上につながる。												
平成26年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	13,000	千円					13,000							
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】	福祉計画策定支援業務委託料 13,000千円													
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】	○契約の締結													
	基礎資料の作成													
	調査・分析・報告書作成													
	各種委員会・検討部会の運営支援													
	○計画書(案)の納品													
	地区説明会													
	パブコメ													
	計画書納品○													
予算書該当ページ	131ページ													

主要・新規事業等

事業名等		権利擁護推進事業【継続】												
担当グループ		福祉部地域福祉グループ												
総合計画区分		基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます				
予算区分		会計	一般会計		款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02地域福祉推進費		
アクションプラン		事業名 06権利擁護推進事業												
アクションプラン		■該当する □該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市では、要援護者の状態別、ニーズ別に担当部署が異なり、権利擁護全体に対するシステムが構築されていない状況にある。加えて、対応困難なケースも増えており、権利擁護全体のマネジメント機能を担い、専門的支援機関としての役割を持ち、関係機関との調整を行う権利擁護システムが必要となっている。												
	目的 (何をどうするために)	支援が必要な人に支援の手が確実に届くように、権利擁護推進センターを設置し、「生活」から「重要な財産行為」までの相談・支援機能と権利擁護に関する関係者のネットワークの強化、市民後見人・生活支援員の養成と活動支援など、地域における総合的な権利擁護体制の構築を推進するため。												
	対象 (誰・何を対象に)	判断能力が低下し支援を必要とする高齢者、知的障害者、精神障害者など												
	事業内容 (手段、手法など) <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>	<p>《実施内容》 6月までに権利擁護推進センターを設置、運営開始する。</p> <p>○業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイズ機能を担うスタッフの配置・育成 ・弁護士会、社会福祉士会、司法書士会などの関係機関とのネットワーク強化 ・生活支援員養成講座の開催、生活支援員への登録促進及び活動支援の実施 ・権利擁護に関する市民向けシンポジウムの開催 ・家族後見人への支援策の検討 <p>《手段・手法》 高浜市社会福祉協議会に委託し、実施することで権利擁護の推進を図る。</p>												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		権利擁護推進事業を実施することで、判断能力が不十分な方への生活支援員による地域生活支援、成年後見の市長申立、法人後見支援、市民後見人養成や活動支援など、権利擁護に関する課題を一元的に捉えて、解決に向けて有効に機能する仕組みを構築することができる。												
平成26年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)											
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		8,366 千円	8,354		11	1								
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】		<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進センター運営委員会委員謝礼 1,200千円 ・権利擁護相談謝礼 300千円 ・権利擁護推進センター運営委託料 6,866千円 												
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】	検討会開催		権利擁護推進センターの設置・運営開始とスーパーバイズ機能を担うスタッフの配置・育成											
			弁護士会、社会福祉士会、司法書士会などの関係機関とのネットワーク強化											
			生活支援員養成講座の開催、生活支援員への登録促進及び活動支援の実施											
			権利擁護に関する市民向けシンポジウムの開催											
			家族後見人への支援策の検討											
予算書該当ページ		133ページ												

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 25 年度 ~					
平成25年度 (予算)	取組内容	①権利擁護推進センター設置検討会の運営 ②権利擁護推進センター設置に向けた調査・研究 ③権利擁護推進に関するシンポジウムの開催 ④先進地視察の実施				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,401 千円	6,399				2
主な経費	先進地視察旅費 137千円 権利擁護推進体制構築業務委託料 6,264千円					

主要・新規事業等

事業名等		生涯現役のまちづくり創出事業【継続】												
担当グループ		福祉部福祉企画グループ												
総合計画区分		基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します				
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	08高齢者社会参加推進費			事業名	05生涯現役のまちづくり創出事業	
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>高齢化が進展する中、軽度な介護保険利用者の増加や進まない介護度の改善など、介護に関する課題が浮き彫りになってきた。また、認知症の有病率も年々増加している。このような状況下において、これら的高齢者問題を放置しておいては、やがて訪れる超高齢社会には対応できなくなる。</p>												
	目的 (何をどうするために)	<p>高齢者の閉じこもりは、医療、介護、認知症など、様々なリスクを高めるため、外出して地域の人々と交流することが必要である。このため、元気であるにも関わらず自宅に閉じこもり傾向にある高齢者を外出させるため、生涯現役のまちづくりを推進する。</p>												
	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民												
	事業内容 (手段、手法など) <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>	<p>高齢者の「居場所づくり」と「生きがいづくり」を積極的に推進するため、市内の様々な社会資源を活用した「健康自生地」を創出する。そして、これらの健康自生地へ仲間と出かけ、巡っていただくための仕掛けを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康自生地スタンプラリーの実施 健康自生地の移動のための足を確保するため、試験的に移送業務委託を実施 仲間との会話を楽しみながら運動する、健康自生地ウォークラリーの実施 高齢者版街コン「じいばぁコン」の実施 												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<p>高齢者一人ひとりが、自分の居場所、生きがい、役割を見つけ、毎日外出をして地域の人々と交流することにより、張り合いのある日々を送る。このことにより、医療や介護、認知症に陥る高齢者が減少し、生涯現役で長く活躍していただけるようになる。</p>													
平成26年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		4,550 千円				225	4,325							
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】	<ul style="list-style-type: none"> 共済費 329千円 ・賃金 2,002千円 ・旅費 67千円 ・需用費 752千円 委託料 400千円 ・補助金 1,000千円 ◇拡充事業 生涯現役のまちづくり推進業務委託料 400千円 													
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】	<p>生涯現役のまちづくり事業の実施 ・実行委員会の開催 ・健康自生地の認定 ・スタンプラリーの実施 など</p>													
	<p>新たな推進業務の実施（拡充事業） ・高齢者移送業務の実施 ・ウォークラリーの実施 ・じいばぁコンの実施 など</p>													
予算書該当ページ	139ページ													

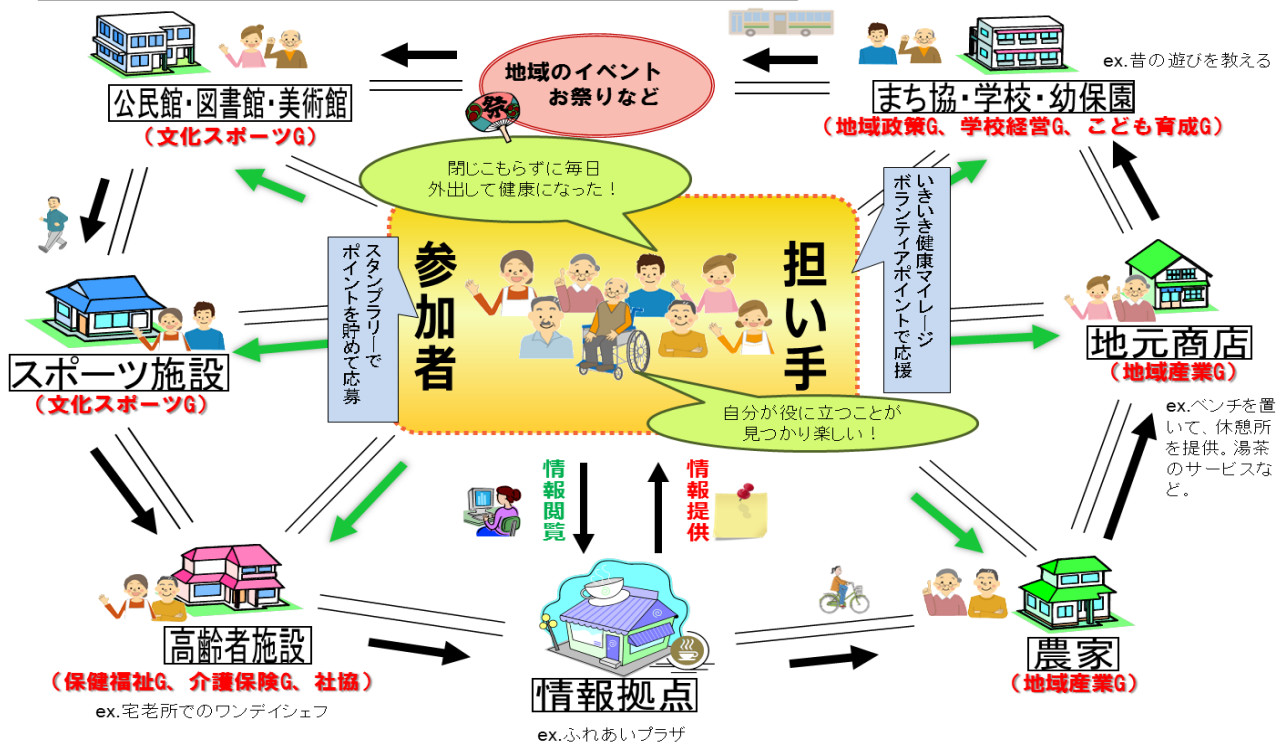
これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 23 年度 ~				
平成25年度 (予算)	取組内容	モデル地区（高浜南部地区及び吉浜地区）を中心に、健康自生地を数多く用意する。 また、自宅や空き店舗などを活用して、高齢者の皆さんが自由に集い、交流することができる「居場所づくり」を支援する。これらの情報を発信することにより、高齢者の皆さんが街中を活発に動きまわりながら、健康を享受することができる「生涯現役のまちづくり」の事業をスタートさせる。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	4,232 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 10
					一般財源 4,222
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役のまちづくり講師謝礼 364千円 ・高齢者の居場所づくり活動費補助金 1,000千円 ・臨時職員賃金等 2,868千円 				
平成24年度 (決算)	取組内容 と成果	生涯現役のまちづくり調査研究委員会メンバー全員で、高齢者のニーズ調査を実施し、普段の外出先や目的、外出頻度、趣味・特技、教えたいこと・今後やってみたいことなどを聞き取った。そのうえで、高齢者の「居場所づくり」と「生きがいづくり」の創出に向けた議論を行い、外出を促すための魅力的なプログラムの考案等を行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	2,996 千円	国庫支出金	県支出金 2,310	地方債	その他 10
					一般財源 676
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・健康自生地調査研究講師謝礼 63千円 ・健康自生地調査研究委員謝礼 75千円 ・臨時職員賃金等 2,858千円 				

資料等（位置図等）

生涯現役のまちづくりが目指す姿

「健康自生地」をめぐって健康づくり・介護予防



主要・新規事業等

事業名等	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業【新規】													
担当グループ	福祉部介護保険グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	09介護保険推進費	事業名				05介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>昨今の高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数は65歳以上の人口割合において15%程度見込まれています。この状況下、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でより良い環境の下、暮らし続けることが必要でそのためには高浜市民だけが利用できる地域密着型施設の整備を要するものです。</p>												
	目的 (何をどうするために)	<p>認知症高齢者の方が、住み慣れた地域でより良い環境で暮らし続けることで、認知症の症状を改善を図り、穏やかな生活を送ってもらうようにするため。</p>												
	対象 (誰・何を対象に)	<p>認知症高齢者（65歳以上高齢者のうち、「日常生活自立度Ⅱ以上」の者）</p>												
	事業内容 (手段、手法など) <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>	<p>《実施内容》 平成27年4月より認知症高齢者グループホームを開所する。 《手段・手法》 旧南部保育園跡地に、(仮称)地域共生型福祉施設の一環として、認知症高齢者グループホームの整備を計画している高浜市社会福祉協議会に、その建設費用の一部を補助金として交付し、認知症高齢者の入所受入枠を拡充する。</p>												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<p>認知症高齢者の方が、住み慣れた地域でより良い環境で暮らし続けることで、認知症の症状が改善され、穏やかな生活を送ることができるようになる。</p>													
平成26年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
40,800 千円			40,800											
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】	緊急整備特別対策事業費補助金 40,800千円													
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】	← 建設・開所等調整 →			← 施設整備工事着手 →			← 施設開所準備 →			← 平成27年4月開所 →				
予算書該当ページ	141ページ													

主要・新規事業等

事業名等													生活困窮者自立支援事業【新規】																							
担当グループ													福祉部地域福祉グループ																							
総合計画区分													基本目標				IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう				個別目標		(10) 一人ひとり認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます													
予算区分													会計		一般会計		款		03民生費		項		01社会福祉費		目		10生活援助費									
アクションプラン													■該当する □該当しない																							
事業概要	事業の必要性・実施の背景													近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い人々や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大してきており、国民の生活を重層的に支えるセーフティネットの構築が必要となってきた。こうした状況に対応するため、国が新たに生活困窮者支援体系の構築として生活困窮者自立支援法を施行し、福祉事務所設置自治体が実施主体として生活保護に至る前の段階での自立支援が実施されることとなる。																						
	目的 (何をどうするために)													自立相談支援機関を新たに設置し、生活困窮者に対し相談支援機能の充実を図り、早期かつ包括的な支援を実施するため。																						
	対象 (誰・何を対象に)													①生活保護に至る可能性のある生活困窮者で、自立が見込まれる者 ②(コミュニティ・カネ・システム実態調査) 市民																						
	事業内容 (手段、手法など)													○自立相談支援機関として、いきいき広場内に生活困窮者からの相談を受ける窓口を設ける。 ○自立相談支援機関に自立支援相談員(委託)、支援補助員(臨職)、就労支援相談員(臨職)を配置する。 ○自立支援相談員は、生活困窮者から相談を受けると、①生活困窮の抱えている課題を評価・分析を行い、そのニーズを把握する。②ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう自立支援計画を策定する。③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を図り支援を実施していく。 ○支援補助員は、自立支援員の補助のほか、支援調整会議の開催事務、相談者の支援で補助が必要な案件の軽微な支援等を行い、就労支援員は、就労を希望する者へハローワークの同行等求職活動に対する支援を行っていく。 ○生活困窮に関する幼年期、学齢期、就労期、高齢期の多様なリスク要因を調査・分析する「コミュニティ・カネ・システム」を導入し、リスク要因に基づく、必要な支援策を構築する。																						
	※当該事業以下に細事業費がある場合は、事業費とともに記載																																			
目指す成果 (事業実施により期待される効果)													*生活困窮者を生活保護に至る前の段階から支援を行うことにより困窮状態から早期に自立が図られる。 *コミュニティ・カネ・システムによる実態把握により、「貧困の連鎖」の防止へ高浜市の実態に即した適切な対策が講じれる。																							
平成26年度													事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)																				
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他		一般財源												
17,093 千円													17,064						29																	
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】													*自立支援相談員に係る経費:委託料5,654千円 *支援補助員及び就労支援相談員に係る経費:人件費(賃金・共済費)4,036千円 *自立支援機関設置に係る経費:需用費(消耗品費)226千円、備品購入費218千円 *支援活動に係る経費: 旅費376千円、需用費(燃料費)70千円、賃借料364千円、扶助費1,392千円 *コミュニティカルテシステム経費:委託料4,757円																							
平成26年度													4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
													第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期											
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】													《自立相談支援機関》		* 立上げ準備		* 関係機関調整		* 窓口開設																	
													《コミュニティ・カルテ・システム》		* 調査の準備		* 調査の実施		* 回答書の分析		* 回答書の入力		* リスク要因に基づく支援策の検討創出													
予算書該当ページ													141・143ページ																							

主要・新規事業等

事業名等													認知症早期発見事業（認知症予防体制構築業務委託）【新規】																																			
担当グループ													福祉部保健福祉グループ																																			
総合計画区分													基本目標						IV						いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標						(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します											
予算区分													会計			一般会計			款			03民生費			項			01社会福祉費			目			11認知症対策費														
アクションプラン													■該当する □該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													65歳以上の高齢者の認知症有病率は15%と言われ、高浜市で置き換えた場合1,200人となる。早期発見により治療や進行を遅らせることも可能であり、家族も余裕を持って対応できる。また、認知症への対応やケアは、認知症の行動や心理症状という危機が発生してからの事後的な対応から、危機の発生を未然に防ぐ早期、事前的な対応へ転換していくことが必要である。																																		
	目的 (何をどうするために)													認知症予防、早期発見、早期支援のシステムが構築される。社会全体で認知症の人びとを支えるために地域の多様な主体や機関が連携して、認知症の人を含め高齢者全体を支えていく体制が構築され、誰もが住み慣れた地域や家庭で暮らし続けられていること。																																		
	対象 (誰・何を対象に)													65歳以上の高齢者																																		
	事業内容 (手段、手法など) <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>													地域全体の高齢者を対象とした認知症発症率を減少させる取組みを国立長寿医療研究センターと共同で実施する。タブレット端末を用いた検査などにより認知機能の点数化することから始め、運動プログラムを実施することにより、軽度認知障がい(MCI)の状態から認知症になることを予防するための活動方法の探索と実証実験を行う。認知症自体を予防することや、発症したとしてもその時間を遅らせることを長期的な観察により検証する。																																		
目指す成果 (事業実施により期待される効果)													運動、栄養、知的活動など非薬物療法が認知症や身体の虚弱化の予防に効果があるか科学的に検証される。軽度認知障がいから認知症になることを予防するためのプログラムが開発され、認知症になりにくい地域となること。																																			
平成26年度													事業費(経費)						財源内訳(単位:千円)																													
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																							
5,400千円																						5,400																										
認知症予防体制構築業務委託料													5,400千円																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】													認知症初期集中支援チーム チーム員会議の開催																																			
													認知症サポート医、かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者の養成																																			
													国立長寿医療研究センターとの共同による認知症予防システム体制構築																																			
予算書該当ページ													143ページ																																			

主要・新規事業等

事業名等	臨時福祉給付金給付事業【新規】							
担当グループ	福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10) 一人ひとり認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます			
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	21臨時福祉給付金給付事業費
アクションプラン	事業名 01臨時福祉給付金給付事業							
	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない							

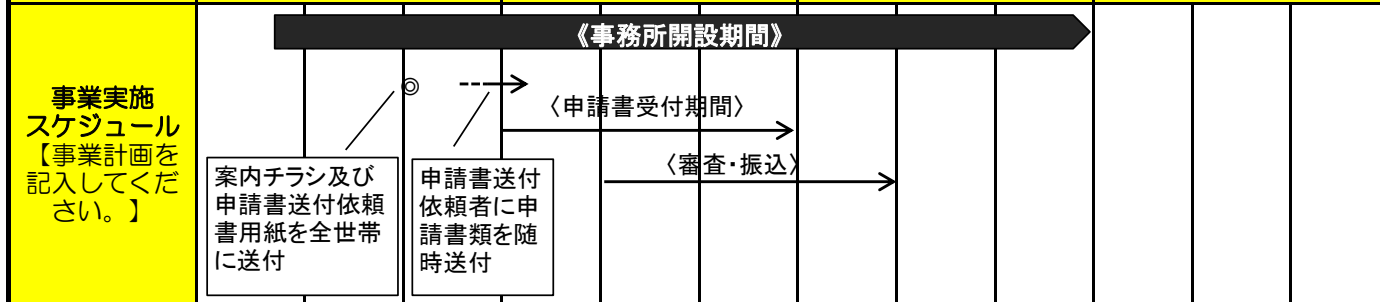
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成26年4月からの消費税率8%への引き上げに伴い、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金の支給が実施される。
	目的 (何をどうするために)	臨時福祉給付金の支給により低所得者の負担軽減を図るため。
	対象 (誰・何を対象に)	平成26年度分の市町村民税(均等割)が課税されていない方。 ただし、市町村民税課税者に扶養されている方や生活保護制度の被保護者は対象外
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	対象者1人につき1万円を支給する。 また、基礎年金受給者等に対して5千円を加算して支給する。

目指す成果 (事業実施により期待される効果)	低所得者層に対し、消費税引き上げにより食料品等支出に係る負担増加分が臨時福祉給付金の支給により補てんされる。
---------------------------	--

平成26年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	106,336 千円	106,329			7	

事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】	◎事務員等に係る経費(業務委託・臨時職員・通訳等): 12,883千円 ◎事務所設置維持等に係る経費(電話配線・仮設電気・電子機器類借上等): 489千円 ◎システム開発委託及び電子機器類借上げに係る経費: 6,456千円 ◎その他事務に係る経費(消耗品・印刷物・郵送料等): 4,008千円 ◎臨時福祉給付金: 82,500千円 【内訳】給付対象者 6,600人×1万円 加算対象者 3,300人×5千円
---------------------------------	---

平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		



主要・新規事業等

事業名等													子育て世帯臨時特例給付金給付事業【新規】																																			
担当グループ													こども未来部こども育成グループ																																			
総合計画区分													基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標 (5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます																													
予算区分													会計 一般会計			款 03民生費			項 02児童福祉費			目 01児童福祉総務費																										
アクションプラン													<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）のうち、低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和として、消費税率引上げによる需要の過度の変動が景気の下振れリスクとならないよう、子育て世帯への影響を緩和するための給付措置として実施する。																																		
	目的（何をどうするために）													消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため。																																		
	対象（誰・何を対象に）													【支給対象者】平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）受給者等であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者																																		
	事業内容（手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載													《実施内容》 対象児童（支給対象者の平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の対象であり、臨時福祉給付金の対象ではなく、生活保護制度内で対応される被保護者等でない者）1人につき10,000円を支給する。 ・申請受付開始前…支給対象者及び対象児童の把握・絞り込み、広報 ・9月中…申請受付開始（申請期限は申請受付開始日から6ヶ月） ・10月中…申請内容審査・決定・給付金の給付（申請受付月の翌月に随時実施） 《手段・手法》 システム構築業務を委託することで事務の効率化を図る。																																		
目指す成果（事業実施により期待される効果）													子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ることができる。																																			
平成26年度													事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）																																
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																							
													71,062 千円			71,052						10																										
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】													<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務手当900千円 社会保険料294千円 雇用保険料28千円 臨時職員賃金2,002千円 普通旅費8千円 消耗品費52千円 印刷製本費88千円 通信運搬費868千円 子育て世帯臨時特例給付金システム構築業務委託料3,089千円 電子計算機借上料283千円 子育て世帯臨時特例給付金63,450千円 																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】													<input type="checkbox"/> 支給対象者及び対象児童の把握・絞り込み、広報 <input type="checkbox"/> 申請受付開始 <input type="checkbox"/> 申請内容審査・決定・給付金の給付																																			
予算書該当ページ													149・151ページ																																			

主要・新規事業等

事業名等													子育て支援減税手当給付事業【新規】																																			
担当グループ													こども未来部こども育成グループ																																			
総合計画区分													基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標 (5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます																													
予算区分													会計 一般会計			款 03民生費			項 02児童福祉費			目 01児童福祉総務費																										
アクションプラン													<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													消費税率の引上げが、子育て世帯の負担を重くし、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないようにするために、給付という形で子育て世帯を支援する施策を、県の補助事業として行う。																																		
	目的 (何をどうするために)													消費税の引上げが、子育て世帯の負担を重くし、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないよう、特に子育て世帯を支援するため。																																		
	対象 (誰・何を対象に)													【支給対象者】平成26年1月1日に愛知県内に居住し、平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者																																		
	事業内容 (手段、手法など)													《実施内容》 支給対象者の平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の対象となる児童1人につき10,000円を支給する。 ・申請受付開始前…支給対象者及び対象児童の把握・絞り込み、広報 ・9月中…申請受付開始（申請期限は申請受付開始日から6ヶ月） ・10月中…申請内容審査・決定・給付金の給付（申請受付月の翌月に随時実施） 《手段・手法》 子育て世帯臨時特例給付金システムおよび児童手当システムを活用することにより事務の効率化を図る。																																		
	※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載																																															
目指す成果 (事業実施により期待される効果)													給付という形で子育て世帯に手厚く還元することにより、子育て世帯に集中的に減税と同様の効果が生じる。																																			
平成26年度													事業費（経費）						財源内訳（単位：千円）																													
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																							
													81,859 千円						81,859																													
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】													<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費8千円 消耗品費53千円 印刷製本費111千円 通信運搬費1,097千円 子育て支援減税手当80,590千円 																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】													<input type="checkbox"/> 支給対象者及び対象児童の対象の把握・絞り込み、広報 <input type="checkbox"/> 申請受付開始 <input type="checkbox"/> 申請内容審査・決定・給付金の給付																																			
予算書該当ページ													151ページ																																			

主要・新規事業等

事業名等		ごみ減量リサイクル推進事業（不法投棄対策監視カメラの設置）【新規】											
担当グループ		市民総合窓口センター市民生活グループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう								個別目標	(7) みんなでまちをきれいにします	
予算区分		会計	一般会計		款	04衛生費		項	02清掃費		目	01ごみ処理・リサイクル推進費	
		事業名 01ごみ減量リサイクル推進事業											
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	不法投棄処理の出動件数は、平成22年度197件、平成23年度185件、平成24年度219件であり市役所への不法投棄の処理依頼は増加傾向にあり、市内の不法投棄を減少させる事業を実施することが必要である。											
	目的 (何をどうするために)	年々増加傾向となっている不法投棄の処理件数を減少させるため、不法投棄を行う者に対して不法投棄の抑止力となる防犯カメラを試行的に設置し、効果を検証するとともに、不法投棄に対する市の毅然とした態度を示すことにより不法投棄の抑止を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)	悪質な不法投棄者											
	事業内容 (手段、手法など) <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>	日常的に不法投棄が行われている不法投棄現場一カ所に監視カメラを設置し、不法投棄の抑止効果を検証する。検証結果については、広報紙等で、「高浜市みんなでまちをきれいにしよう条例」の罰則規定と併せて公表することにより不法投棄の抑止を図る。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		不法投棄対策監視カメラを設置することで、不法投棄に対する市民の関心を高める。											
平成26年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		288 千円						288					
事業費 積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークカメラ設置 ネットワークカメラ優先LANタイプ 1台 105,000円 SDメモリーカード 1枚 8,500円 ACアダプタ 1台 9,500円 センサーライト 1台 8,000円 設置及び初期設定 1式 135,000円 合計 266,000円×1.08=287,280円											
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施 スケジュール 【事業計画を記入してください。】	監視カメラの設置												
	→												
設置次第運用開始													
→													
予算書該当ページ		173ページ											

主要・新規事業等

事業名等													産業経済活性化事業（企業再投資促進補助金）【継続】																																			
担当グループ													企画部経営戦略グループ																																			
総合計画区分													基本目標						個別目標																													
													Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう						(6) 産業を活性化して、まちを元気にします																													
予算区分													会計			一般会計			款			07商工費			項			01商工費			目			02商工業振興費														
													事業名 05産業経済活性化事業																																			
アクションプラン													<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													円高やリーマンショックに端を発する景気の後退により、産業の空洞化や雇用不安の懸念が高まる中、雇用の確保や財政の安定を図るためには、産業の活性化が必要であることから、投資意欲を高めるための財政支援を行い、産業空洞化対策を図る。																																		
	目的（何をどうするために）													産業空洞化に対応するため、愛知県の補助制度の受け皿となる「高浜市企業再投資促進補助金交付要綱」により、市内企業の他地域への設備投資の防止、企業の経営基盤の強化による雇用の維持拡大、税収確保による財政基盤の強化を図るため。																																		
	対象（誰・何を対象に）													企業再投資補助金は、20年以上工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新増設や新たなライン設備等を設置する法人																																		
	事業内容（手段、手法など）													【補助対象】20年以上工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新増設や新たなライン設備等を設置する法人 【対象分野】①次世代自動車関連②航空宇宙関連③環境・新エネルギー関連④健康長寿関連⑤情報通信関連⑥ロボット関連⑦企業立地促進法に基づく西三河地域基本計画の指定集積業種の分野 【対象要件】投資要件：大企業25億円以上 中小企業1億円以上 雇用要件：補助金交付期間中において、以下の常用雇用者数を維持すること 大企業100人以上 中小企業25人以上 その他の要件：①愛知県新あいち創造産業立地補助金に採択されること ②過去に同一の工場の同一の新増設等において同補助金及び愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付を受けていないこと 【対象経費】土地を除く固定資産取得費用（建物及び償却資産） 【補助率】大企業3%以内 中小企業6%以内（うち愛知県3%以内） 【限度額】大企業5,000万円 中小企業1億円																																		
※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載																																																
目指す成果（事業実施により期待される効果）													企業による本市への設備投資により、企業の経営基盤の強化が図られ、雇用を維持拡大するとともに、本市の安定的な税収確保につながり、財政基盤の強化が図られる。																																			
平成26年度													事業費（経費）						財源内訳（単位：千円）																													
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																							
													14,898 千円						7,449						7,449																							
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】													平成25年度愛知県新あいち創造産業立地補助金審査会議付議採択企業（中小企業・製造業） 【投資金額】 248,300千円 【補助金額】 248,300千円×6%=14,898千円 【歳入】 248,300千円×3%=7,449千円（県支出金）																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】													補助金申請受付支払手続き 																																			
予算書該当ページ													187ページ																																			

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 25 年度 ~					
平成25年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> • 産業空洞化に対応するため、愛知県の補助制度の受け皿となる「高浜市企業再投資促進補助金交付要綱」を制定し、平成25年5月17日から施行した。 • 高浜市企業再投資促進補助金の支援制度を市内企業に対しPRを行った。 • 愛知県に事業の認定を受けるための申請（1件）を行った。 				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
	0 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0 千円					
主な経費						

主要・新規事業等

事業名等													市道新設改良事業（道路施設長寿命化対策）【継続】																																			
担当グループ													都市政策部都市整備グループ																																			
総合計画区分													基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちを創ろう						個別目標 (8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります																													
予算区分													会計 一般会計		款 08土木費		項 02道路橋りょう費		目 01生活道路新設改良費			事業名 02市道新設改良事業																										
アクションプラン													<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													道路法の改正により、構造物の老朽化対策や大規模災害への備えの必要性を踏まえて、道路の適正な管理を図るため、予防保全の観点から道路の点検を行うべきことを明確化された。また、大型車両の通行経路の合理化と併せた重量制限等違反車両の取締りの強化、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化の促進、災害時の道路啓開の迅速化等の所要の措置が求められている。																																		
	目的（何をどうするために）													<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の老朽化による第三者被害防止に対する点検および予防保全のための点検、修繕計画の策定等を行い、安心・安全な市民生活を確保するため。 幹線道路において、道路利用者の安全確保および災害時における緊急輸送路へのアクセス道路を確保するため。 																																		
	対象（誰・何を対象に）													1・2級市道及び主要道路（延長 20 km）																																		
	事業内容（手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載													道路の路面状態の調査結果を基にした修繕・改修計画、道路照明灯等の老朽化等を把握するための点検を基にした修繕・改修計画に沿った工事を進める。 H26年度実施事業 ・舗装修繕工事 47,064千円																																		
目指す成果（事業実施により期待される効果）													<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の計画的な安全管理 道路利用者の事故防止および災害時の緊急輸送路へのアクセス道路の確保 																																			
平成26年度													事業費（経費）						財源内訳（単位：千円）																													
													国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																											
47,064 千円													11,000				25,000				11,064																											
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】													舗装修繕工事 47,064千円																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】													対策検討・計画策定・効果検証 緊急対応箇所舗装修繕工事																																			
予算書該当ページ													191ページ																																			

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 25 年度 ~				
平成25年度 (予算)	取組内容	平成24年度補正予算の繰越明許費にて、路面性状調査及び道路付属物点検調査を実施した。この調査結果を受けて、道路ストックとしての修繕計画を策定し、事後保全対応から適時、事前保全対応への切り替えを進める。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	12,300 千円	国庫支出金 8,000	県支出金	地方債	その他 4,300
	主な経費	道路ストック総点検委託料 12,300千円			

主要・新規事業等

事業名等													小学校維持管理事業（高浜小学校検討業務委託）【新規】																																			
担当グループ													教育委員会学校経営グループ																																			
総合計画区分													基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標 (2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います																													
予算区分													会計 一般会計			款 10教育費			項 02小学校費			目 01学校管理費																										
アクションプラン													■該当する □該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													高浜小学校の3つの校舎のうち南校舎は建築後54年、北校舎は46年経過しており、耐震工事は完了しているものの、躯体・外壁等の老朽化が進行している。 平成25年3月に策定された「高浜市公共施設あり方計画（案）」においても、モデル事業として図書館やスポーツ施設との複合化を図るとともに、老朽化に対する早急な対応を行う必要があるとされた。																																		
	目的（何をどうするために）													高浜小学校の施設の複合化、老朽化対策に向けた事前準備を行う必要があるため。																																		
	対象（誰・何を対象に）													児童、教職員、地域住民																																		
	事業内容（手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載													高浜小学校の整備に向けた、次の《実施内容》に係る一連の支援業務を、専門のコンサルタント会社に委託する。 《実施内容》 ・民間企業等意向調査 ・資金収支計画 ・補助金等の導入可能性の検討 ・モデルプランの作成 ・事業手法に応じた公募準備等																																		
目指す成果（事業実施により期待される効果）													高浜小学校の整備計画が、円滑に推進できるようになる。																																			
平成26年度													事業費（経費）						財源内訳（単位：千円）																													
													国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																											
6,480 千円																			6,480																													
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】													●高浜小学校検討業務委託料 6,480千円																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】													事業手法等の検討及び基本計画、公募準備																																			
予算書該当ページ													211ページ																																			

主要・新規事業等

事業名等		小学校維持管理事業・中学校維持管理事業 (屋内運動場非構造部材診断業務委託・屋内運動場吊り天井撤去工事設計業務委託(※小学校のみ))【新規】										
担当グループ		教育委員会学校経営グループ										
総合計画区分		基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう				個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分		会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費 03中学校費	目	01学校管理費			
		事業名: 01小学校維持管理事業・02中学校維持管理事業										
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	東日本大震災においては、天井材や照明器具などの非構造部材の被害が発生したが、特に、天井の高い屋内運動場等の天井材が全面的に落下した事象など落下被害が多く見られた。このため、文部科学省は屋内運動場等の天井落下防止対策として、吊り天井の撤去を中心とした対策について、平成27年度までの速やかな完了を目指して取り組む方針を示したため。										
	目的 (何をどうするために)	災害時における非構造部材の落下による被害を防止するため。										
	対象 (誰・何を対象に)	児童、生徒、教職員										
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	全小中学校体育館の天井・照明器具などの非構造部材について、専門家による実地調査を行う。また、吉浜小学校・高取小学校については、吊り天井撤去工事に向けた設計も実施する。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		災害時における人的被害を軽減し、避難所として使用できるようになる。										
平成26年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		10,188 千円								10,188		
事業費積算内容 【事業費の積算内容を記入してください。】		<ul style="list-style-type: none"> ●小学校屋内運動場非構造部材診断業務委託料 3,396千円 ●小学校屋内運動場吊り天井撤去工事設計業務委託料 5,433千円 ※吉浜小学校・高取小学校 ●中学校屋内運動場非構造部材診断業務委託料 1,359千円 										
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール 【事業計画を記入してください。】		<p>★非構造部材診断調査(全小中学校)</p> <p>→</p> <p>★吊り天井撤去工事設計(吉浜小学校・高取小学校)</p> <p>→</p>										
予算書該当ページ		211・217ページ										

主要・新規事業等

事業名等	こども・若者成長応援事業（ドラマ制作費補助金）【継続】													
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちの子カヲを育みます					
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	04青少年育成・活動支援費						
アクションプラン	事業名 04こども・若者成長応援事業													
事業概要	<p>■該当する □該当しない</p>													
事業の必要性・実施の背景	第1弾「タカハマ物語」で育った、“まちのために何かしたい”というまちの人たちの思いと、老若男女の間に生まれた絆を次に繋げることを考え、第2弾を企画。													
目的（何をどうするために）	まちを知り、まちを好きになることで、「まちのために何かしたい」という自発的な思いを若者たちのなかに育て、高浜の将来を担う若者たちにまちづくりに興味を持ってもらう。													
対象（誰・何を対象に）	市民													
事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> ・まちのドラマ制作を通じて、地域の先輩後輩と出会い、世代間交流の機会を増やすとともに、高浜のことを知る機会を創出する。 ・第1弾ではカメラ機材等専門的なものを扱うのはプロが担当していたが、より市民でつくった映画にするために、今回はほとんどを市民ボランティアで製作・活動する計画。 ・出演者については高浜に縁のある方を対象とし、撮影場所はすべて高浜市内を予定。 ・平成26年度はドラマ制作の土台づくりとして、運営実行委員会の始動、周知活動、オーディション、ロケハン、小道具製作等を予定。 ・平成27年度より撮影を開始し、すべて高浜市内で撮影することで、普段気付かないまちの魅力を多くの市民に気付いてもらう機会にする。 ・若者（とくに中高生）が活躍できる内容を企画していく。 													
※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載														
目指す成果（事業実施により期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの若者が、高浜を知り、高浜を好きになり、“まちのために何かしたい”という自発的な思いが芽生え、まちの将来を担う若者が育つ。 ・活動での世代間交流をとおして、まちの老若男女が顔見知りになる。 													
平成26年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	2,000 千円							2,000						
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】	企画費用：600千円 シナリオ作成費：350千円 大・小道具費用：300千円 施設使用料：150千円 事務用品消耗品：150千円 通信運搬費等事務運営費：100千円 広告宣伝費：350千円													
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】	運営実行委員会・スタッフ募集（組織づくり） → ■ オーディション告知開始 ■ オーディション ← デモリール制作 → ■ キャスト発表 ■ 稽古開始 → ロケハン、小道具、衣装準備 →													
予算書該当ページ	227ページ													

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 23 年度 ～				
平成25年度 (予算)	取組内容	「タカハマ物語」が、市内商店等により、味やカタチになった。このタカハマ物語ブランドのCM作成をとおして、新たなまちのジマンを発信していく。 「タカハマ物語」スタッフとして活躍した中・高校生が“鬼コン”を実際に企画。 「自らの手で高浜を盛り上げる」体験をし、より高浜を好きになり、自分たちが輝ける場について考えることで、高浜における「中・高校生の居場所」を創出する。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	1,000 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,000
主な経費	中高校生の居場所事業費補助金 1,000千円				
平成24年度 (決算)	取組内容 と成果	「タカハマ物語」製作活動をとおして、関係者・スタッフは老若男女の交友関係ができ、映画を見た人にも“自分もまちのために何かしたい”という思いを持っていただけことがアンケート結果からわかる。 若者にまちを知り、まちを好きになってもらう機会の提供ができた。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	3,400 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					3,400
主な経費	・ドラマ制作費補助金 3,400千円				

資 料 等（位置図等）



ラストシーン撮影の様子



Kids Now実行委員会会議の様子



タカハマ物語ブランドCM大作戦の様子



主要・新規事業等

事業名等													生涯スポーツ推進事業（(仮称)高浜緑地詳細設計委託）【新規】																																			
担当グループ													こども未来部文化スポーツグループ																																			
総合計画区分													基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標 (3) 人と学びの輪を広げ、まちの子カラを育みます																													
予算区分													会計 一般会計			款 10教育費			項 06保健体育費			目 02生涯スポーツ費																										
アクションプラン													事業名 O1生涯スポーツ推進事業																																			
事業概要													<p>■該当する □該当しない</p>																																			
事業の必要性・実施の背景													<ul style="list-style-type: none"> 近年、サッカー、野球などの競技スポーツをはじめ、グランドゴルフなどのニュースポーツを愛好する方も増加しており、かつ、グランドの利用時間帯も集中する傾向にある。 利用者の競合を極力回避させ、スポーツ・レクリエーションを楽しんでもらうためにも、多目的広場について、種々のスポーツが行えるよう整備する必要がある。 																																			
目的（何をどうするために）													<ul style="list-style-type: none"> サッカーや野球などの利用が可能な多目的（スポーツ）広場整備について、事業主体の愛知県と調整を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動のニーズに対応する。 																																			
対象（誰・何を対象に）													市民																																			
事業内容（手段、手法など）													<p>（仮称）高浜緑地については、現在、土砂を入れ、地盤沈下の状況（推移）をチェックしているところであるが、平成26年度に、県は上部利用に関する詳細設計を実施していく予定であり、県の設計に合わせて、市の詳細設計も進める必要がある。</p> <p>随時、愛知県と多目的広場の上部利用に関して、主たる利用者である市民の立場を取り入れて頂くよう調整を行いながら、グランド付帯設備（高浜市負担分）の詳細設計を実施する。</p> <p>※予定される付帯設備（高浜市負担分）：防球ネット、バックネット、ベンチ（ダッグアウト）、物置など</p>																																			
※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載																																																
目指す成果（事業実施により期待される効果）													サッカー、野球などの競技スポーツをはじめ、グランドゴルフなどのニュースポーツ愛好者など利用者のグランド利用競合が緩和され、グランドの利用環境が向上する。																																			
平成26年度													事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）																																
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																							
													5,303 千円												5,303																							
事業費積算内容【事業費の積算内容を記入してください。】													高浜緑地多目的広場設計委託料 5,303千円																																			
平成26年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期																										
事業実施スケジュール【事業計画を記入してください。】													<p>愛知県との上部利用に関する調整</p> <p>関係者打ち合わせ</p> <p>中間打ち合わせ</p> <p>成果品作成</p>																																			
予算書該当ページ													231ページ																																			

